

令和5年度

豊島区国民健康保険事業計画（案）

令和5年2月
区民部
国民健康保険課

1	基本方針	1
2	事業の現状	1
	(1) 被保険者の状況	1
	(2) 医療費の状況	3
	(3) 保険料の状況	6
3	重点目標（課題）	8
4	令和5年度における具体的な取組事項	9
	(1) 医療費等の適正化と健康増進	9
	(2) 保険料収納率の向上	10
	(3) 資格管理及び保険料賦課の適正化	11
5	令和5年度当初予算概要	13

（注）

「2 事業の現状」の各表における特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、今後、事業年報等の確定版公表により修正する場合があります。

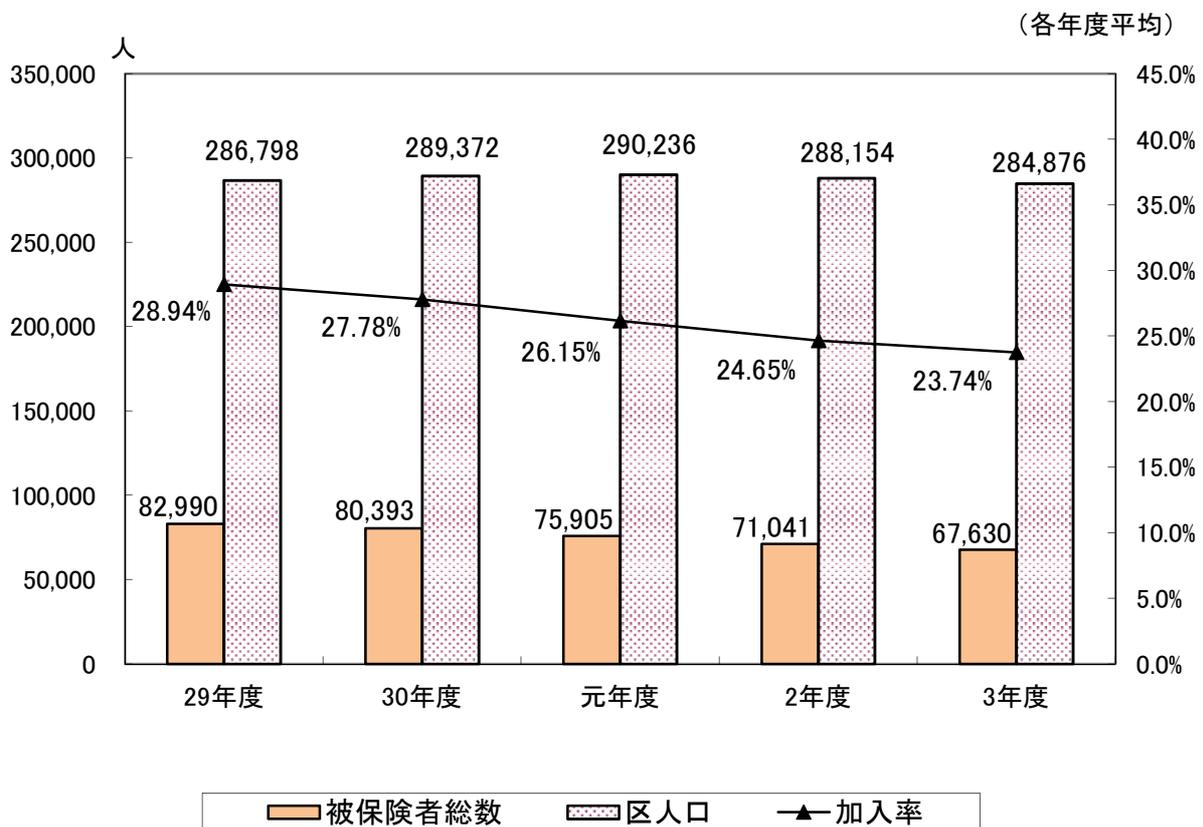
1 基本方針

将来にわたって、被保険者が安心して医療を受けられる持続可能な制度として国民健康保険制度を維持していくため、制度の適正運用と財政の基盤強化を図り、安定的な事業運営を実現する。

2 事業の現状

(1) 被保険者の状況

① 被保険者数の推移



国民健康保険被保険者数は、社会保険の適用拡大や高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行等により減少傾向にある。さらに令和元年度以降、国保加入率が高い外国人被保険者の減少が大きく、新型コロナウイルス感染症に係る入国制限等による影響と考えられる。

令和4年度当初における外国人被保険者数は13,784人(※)で、被保険者総数65,756人の21.0%を占める。

※前年比1,953人減。ただし、令和4年3月の外国人留学生入国制限緩和措置により、令和5年1月1日現在の外国人被保険者数は、17,254人まで回復している。

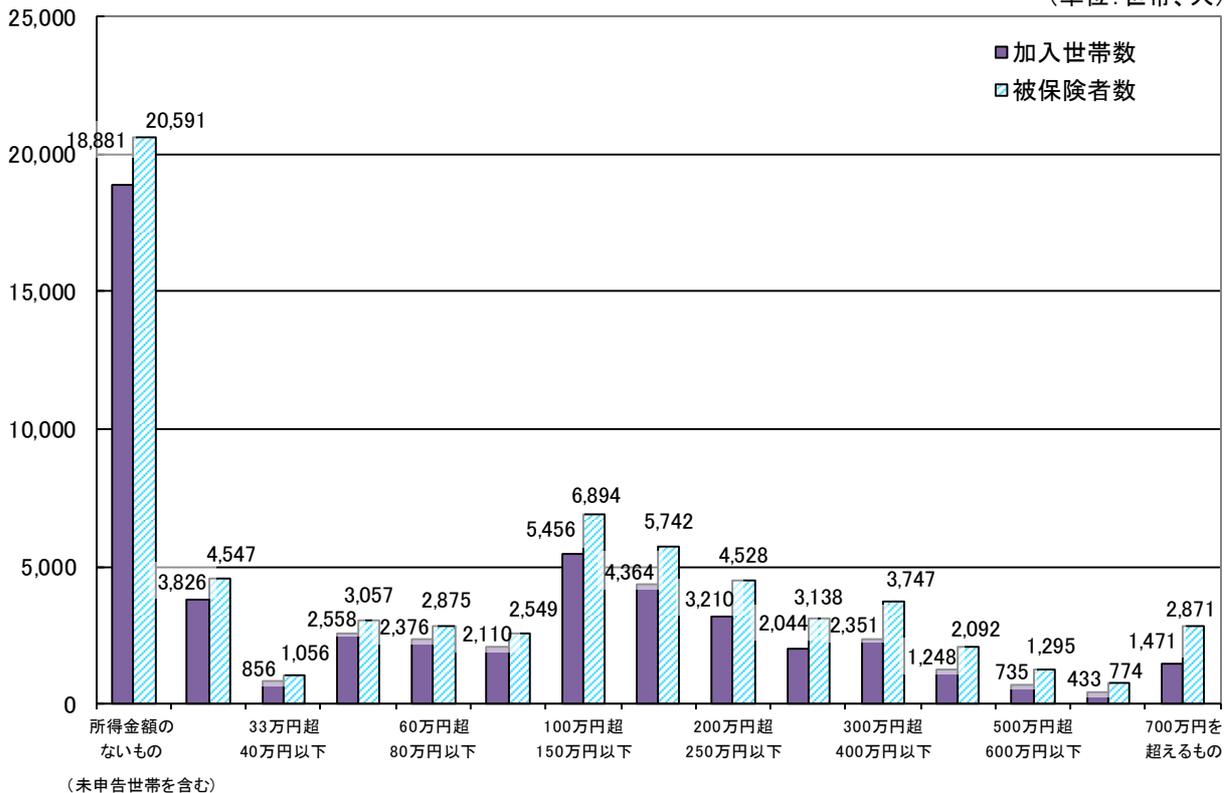
② 被保険者の所得状況

3年度決算時

	所得金額のないもの(未申告世帯を含む)	33万円以下	33万円超 40万円以下	40万円超 60万円以下	60万円超 80万円以下	80万円超 100万円以下	100万円超 150万円以下	150万円超 200万円以下
世帯数 (構成比)	世帯 18,881 36.4%	世帯 3,826 7.4%	世帯 856 1.6%	世帯 2,558 4.9%	世帯 2,376 4.6%	世帯 2,110 4.1%	世帯 5,456 10.5%	世帯 4,364 8.4%
被保険者数 (構成比)	人 20,591 31.3%	人 4,547 6.9%	人 1,056 1.6%	人 3,057 4.6%	人 2,875 4.4%	人 2,549 3.9%	人 6,894 10.5%	人 5,742 8.7%
	200万円超 250万円以下	250万円超 300万円以下	300万円超 400万円以下	400万円超 500万円以下	500万円超 600万円以下	600万円超 700万円以下	700万円を 超えるもの	合計
世帯数 (構成比)	世帯 3,210 6.2%	世帯 2,044 3.9%	世帯 2,351 4.5%	世帯 1,248 2.4%	世帯 735 1.4%	世帯 433 0.8%	世帯 1,471 2.8%	世帯 51,919 100.0%
被保険者数 (構成比)	人 4,528 6.9%	人 3,138 4.8%	人 3,747 5.7%	人 2,092 3.2%	人 1,295 2.0%	人 774 1.2%	人 2,871 4.4%	人 65,756 100.0%

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(単位:世帯、人)



加入世帯数で36.4%、被保険者数で31.3%が「所得金額のないもの(未申告世帯を含む)」という状況となっている。また、加入世帯数の「所得金額のないもの(未申告世帯を含む)」から「所得金額200万円以下」の合計は77.9%におよび、本区においても国民健康保険制度が抱える構造的問題の一つである負担能力の低い所得層が多く加入している、という実態が見取れる。

(2) 医療費の状況

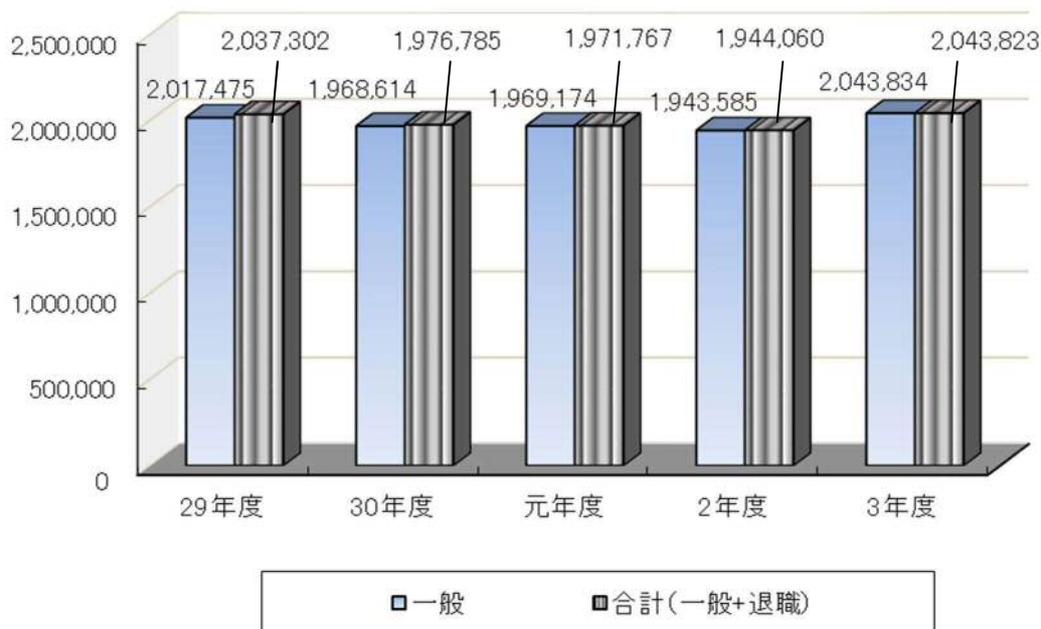
① 医療費の推移

各年度決算時(事業年報より)

区分 年度		一般被保険者分		退職被保険者等分		合計(一般+退職等)	
		医療費	保険者分 負担分	医療費	保険者分 負担分	医療費	保険者分 負担分
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
3	金額	20,201,317	14,672,491	-83	-58	20,201,234	14,672,433
	構成比	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	前年比	107.7%	107.9%	-3.8%	-3.8%	107.7%	107.8%
2	金額	18,751,842	13,603,106	2,171	1,520	18,754,013	13,604,626
	構成比	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	前年比	93.3%	93.4%	9.5%	9.6%	93.2%	93.3%
元	金額	20,100,262	14,570,026	22,927	15,913	20,123,190	14,585,939
	構成比	99.9%	99.9%	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%
	前年比	98.7%	98.9%	32.1%	31.9%	98.5%	98.6%

〔高額療養費の状況〕

各年度決算時(事業年報より)



一人当たり医療費（一般被保険者分）の状況

※順位は医療費の低い順

保険者名	令和2年度		令和3年度	
	医療費	順位 ※	医療費	順位 ※
千代田区	322,598円	13	362,692円	13
中央区	291,110円	6	326,128円	7
港区	285,931円	4	318,748円	4
新宿区	266,559円	2	300,269円	2
文京区	306,941円	10	352,086円	12
台東区	316,210円	12	345,561円	10
墨田区	333,601円	18	371,893円	19
江東区	358,870円	22	394,719円	22
品川区	345,643円	21	386,010円	21
目黒区	303,513円	9	337,825円	9
大田区	362,144円	23	398,329円	23
世田谷区	298,769円	7	326,548円	8
渋谷区	281,821円	3	314,288円	3
中野区	286,692円	5	320,300円	5
杉並区	300,097円	8	325,158円	6
豊島区	263,962円	1	298,704円	1
北区	338,722円	19	369,079円	18
荒川区	331,351円	16	364,255円	14
板橋区	330,904円	15	364,275円	15
練馬区	313,443円	11	346,707円	11
足立区	339,869円	20	372,721円	20
葛飾区	333,356円	17	366,283円	17
江戸川区	329,438円	14	364,808円	16
特別区平均	317,958円		351,213円	

「東京都とりまとめ資料」より

(注) 特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

② レセプト点検の財政効果の推移

被保険者一人当たりのレセプト点検効果額

(効果額の単位:円)

保険者名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	効果額	順位	効果額	順位	効果額	順位	効果額	順位
千代田区	2,374	2	1,888	9	5,933	1	972	23
中央区	602	23	1,481	18	1,379	22	1,480	12
港区	1,524	7	1,703	10	2,640	4	2,715	3
新宿区	1,938	3	2,320	3	2,053	8	1,744	9
文京区	1,407	10	1,275	21	1,670	14	1,463	14
台東区	1,870	4	1,584	13	2,017	11	1,851	7
墨田区	1,252	15	1,566	14	1,560	16	1,475	13
江東区	1,513	8	1,918	8	2,074	7	1,407	18
品川区	1,271	14	2,311	4	3,103	2	2,718	2
目黒区	2,455	1	2,806	1	3,066	3	3,267	1
大田区	1,653	6	1,566	14	1,900	12	2,258	5
世田谷区	1,236	16	1,506	17	1,476	18	1,129	20
渋谷区	1,296	12	1,956	7	2,051	9	1,435	15
中野区	1,389	11	1,656	11	1,206	23	1,052	22
杉並区	1,208	17	1,330	20	1,430	20	1,094	21
豊島区	992	21	1,986	5	1,548	17	1,513	11
北区	1,284	13	1,043	22	1,465	19	1,649	10
荒川区	1,199	18	1,608	12	2,125	6	1,791	8
板橋区	1,510	9	1,439	19	1,418	21	1,428	16
練馬区	1,101	19	2,446	2	2,047	10	2,230	6
足立区	1,041	20	1,965	6	2,453	5	2,277	4
葛飾区	935	22	911	23	1,794	13	1,416	17
江戸川区	1,678	5	1,545	16	1,618	15	1,362	19
特別区平均	1,376		1,723		2,088		1,655	

「東京都とりまとめ資料」より

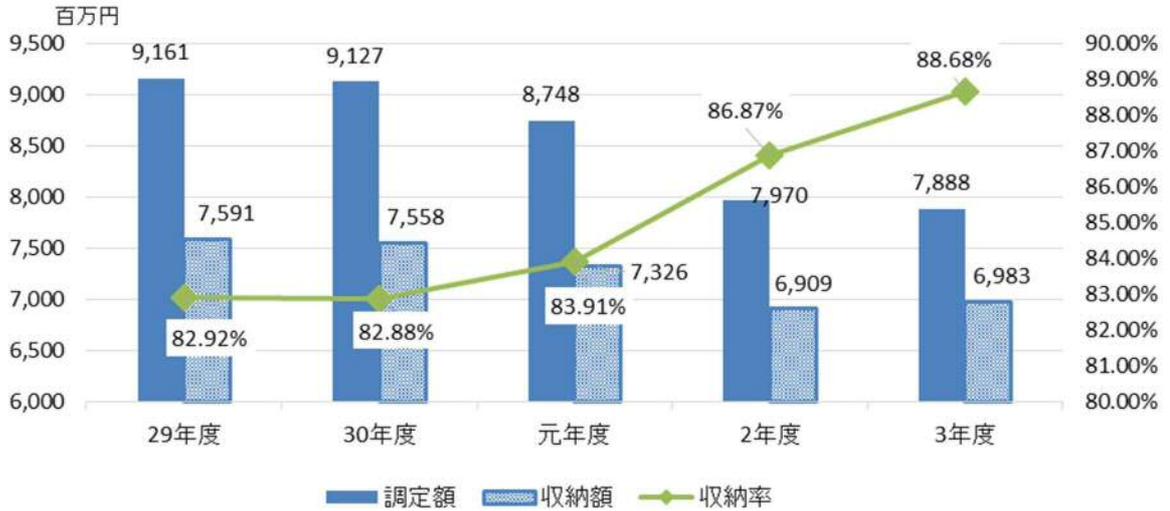
(注) 特別区(豊島区を除く)の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

(3) 保険料の状況

① 保険料の調定及び収納の状況

[現年分における調定額、収納額及び収納率の推移（医療分+後期高齢者支援金分+介護分）]

各年度決算時



令和3年度 保険料収納状況集計【合計順位】

「東京都とりまとめ資料」より

合計順位		区名	現年・滞繰合計保険料			現年分合計保険料				滞納分合計保険料					
3年度	2年度		収納率	前年分収納率	対前年差	収納率	(順位)	前年分収納率	(順位)	対前年差	収納率	(順位)	前年分収納率	(順位)	対前年差
1	1	文京区	88.46%	88.47%	-0.01%	94.89%	1	93.15%	1	1.74%	35.61%	4	46.72%	1	-11.11%
2	4	練馬区	87.38%	83.88%	3.50%	93.50%	2	91.53%	5	1.97%	42.47%	2	39.51%	3	2.96%
3	3	目黒区	87.12%	83.92%	3.20%	93.46%	3	91.78%	4	1.68%	45.72%	1	43.84%	2	1.88%
4	2	品川区	87.06%	86.61%	0.45%	93.02%	4	93.15%	1	-0.13%	36.40%	3	32.04%	6	4.36%
5	5	千代田区	83.28%	82.40%	0.88%	92.92%	5	92.78%	3	0.14%	23.19%	17	23.39%	16	-0.20%
6	6	江戸川区	82.02%	80.34%	1.68%	91.21%	8	90.42%	6	0.79%	25.01%	15	24.76%	14	0.25%
7	8	杉並区	81.53%	79.84%	1.69%	91.26%	7	88.72%	13	2.54%	28.09%	12	34.29%	4	-6.20%
8	10	板橋区	81.01%	78.06%	2.95%	90.46%	10	89.84%	7	0.62%	33.91%	5	26.57%	11	7.34%
9	7	世田谷区	80.93%	79.92%	1.01%	90.00%	13	89.55%	9	0.45%	29.51%	11	32.91%	5	-3.40%
10	11	中央区	80.54%	77.72%	2.82%	90.21%	12	88.48%	14	1.73%	31.47%	10	30.61%	8	0.86%
11	12	足立区	79.79%	77.18%	2.61%	89.52%	14	89.11%	11	0.41%	20.70%	22	17.45%	21	3.25%
12	13	荒川区	79.41%	76.38%	3.03%	90.91%	9	88.93%	12	1.98%	31.75%	9	26.43%	12	5.32%
13	9	大田区	79.25%	79.76%	-0.51%	88.67%	17	89.61%	8	-0.94%	33.51%	6	31.34%	7	2.17%
14	14	墨田区	79.02%	75.89%	3.13%	90.32%	11	88.19%	15	2.13%	32.88%	7	29.00%	10	3.88%
15	15	江東区	78.48%	74.80%	3.68%	91.52%	6	89.20%	10	2.32%	23.69%	16	20.39%	19	3.30%
16	18	豊島区	76.73%	72.50%	4.23%	88.68%	16	86.87%	16	1.81%	32.77%	8	29.81%	9	2.96%
17	16	台東区	75.98%	73.72%	2.26%	88.15%	19	86.23%	19	1.92%	27.54%	13	26.26%	13	1.28%
18	22	渋谷区	75.58%	69.25%	6.33%	89.45%	15	84.84%	22	4.61%	25.43%	14	19.60%	20	5.83%
19	19	港区	74.77%	71.68%	3.09%	87.80%	20	86.61%	18	1.19%	20.74%	21	21.39%	17	-0.65%
20	17	葛飾区	73.59%	72.88%	0.71%	88.30%	18	86.77%	17	1.53%	20.85%	20	24.46%	15	-3.61%
21	20	北区	72.29%	70.77%	1.52%	87.35%	21	85.60%	20	1.75%	22.13%	19	20.77%	18	1.36%
22	21	中野区	70.76%	69.67%	1.09%	87.35%	21	85.37%	21	1.98%	15.60%	23	16.01%	23	-0.41%
23	23	新宿区	68.97%	64.75%	4.22%	84.53%	23	82.17%	23	2.36%	22.32%	18	16.56%	22	5.76%
		23区平均	79.37%	77.12%	2.25%	90.10%		88.76%		1.34%	27.77%		26.61%		1.16%

収納率向上の取り組みにより、合計収納率の順位は上昇しており、対前年比で4.23ptの増。

(注) 特別区(豊島区を除く)の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

② 保険料の滞納状況

滞納世帯数の推移状況

保険者名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	滞納世帯数	滞納世帯割合	滞納世帯数	滞納世帯割合	滞納世帯数	滞納世帯割合
千代田区	1,479	13.91%	1,164	11.15%	1,241	12.01%
中央区	5,571	20.07%	4,630	16.95%	3,321	12.62%
港区	12,822	25.12%	10,576	21.48%	9,955	20.58%
新宿区	28,059	26.44%	24,901	24.76%	22,121	24.72%
文京区	6,449	15.00%	5,124	12.73%	3,926	10.30%
台東区	11,709	25.11%	10,053	22.37%	9,160	21.14%
墨田区	11,513	22.21%	9,899	19.70%	9,077	18.26%
江東区	13,989	14.70%	11,740	13.84%	10,422	12.48%
品川区	9,508	17.34%	8,480	15.79%	8,441	15.93%
目黒区	10,350	18.92%	8,196	15.41%	3,922	7.55%
大田区	20,048	16.68%	18,593	15.96%	16,923	14.86%
世田谷区	36,955	21.84%	31,775	18.00%	31,027	17.91%
渋谷区	14,034	26.06%	13,539	25.96%	10,007	19.53%
中野区	19,580	22.96%	18,018	21.30%	16,560	21.87%
杉並区	28,593	23.84%	24,503	21.25%	17,236	16.15%
豊島区	21,771	27.36%	16,363	22.22%	14,463	20.91%
北区	17,364	23.38%	15,310	21.76%	13,466	19.81%
荒川区	9,502	21.81%	8,106	19.40%	7,410	18.50%
板橋区	26,236	18.60%	21,781	15.16%	18,946	17.33%
練馬区	22,596	17.41%	18,200	14.49%	15,235	12.49%
足立区	25,167	19.00%	20,893	16.45%	20,850	16.12%
葛飾区	19,118	21.67%	16,074	18.85%	14,844	17.87%
江戸川区	19,890	21.45%	16,745	18.44%	15,485	17.80%
特別区全体	392,303	20.96%	334,663	18.41%	294,038	17.07%

「東京都とりまとめ資料」より

滞納世帯割合（全世帯数に対する滞納世帯数の割合）は、特別区平均より高く推移しているが、外国人対策や滞納整理の強化等により、減少傾向にある。

（注）特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

3 重点目標（課題）

これまでの現状分析から、①被保険者に低所得者が多いこと、②保険料収納率が低いこと等、国民健康保険制度の構造的問題を本区も抱えている実態が浮かび上がる。また、社会保険適用拡大や高齢化に伴う被保険者の減、外国人被保険者世帯のうち約4割を占める滞納世帯の影響により、収納率が特別区平均を大きく下回る状況が続いており、懸念すべきところとなっている。

さらに今般、新型コロナウイルス感染拡大や受診控えの反動等の医療費増加の影響もあるなか、国民皆保険制度を維持し、安定的に運営するためには、公正・公平な事業運営に努め、区民から信頼を得るとともに、国保財政の基盤を強化しなくてはならない。そのためには、引き続き、赤字補填目的の法定外繰入金を計画的・段階的に縮減し、国保財政の健全化を推進していくことが必要である。都道府県の国民健康保険運営方針に「財政の均衡を保つために必要な措置（法定外繰入の解消）」の記載が求められるなど、歳入の確保、歳出の適正化に関する、より実効性のある取り組みが求められる。このような状況を踏まえ、令和5年度は、次の事項を重点目標とする。

（1）医療費等の適正化と健康増進

糖尿病重症化予防事業、レセプト点検の充実、ジェネリック医薬品の使用促進など、医療費等の適正化と健康の保持・増進に向けて、さらに積極的に取り組む。

（2）保険料収納率の向上

「未来戦略推進プラン2023(案)」に掲げる現年度分87%、滞納繰越分32%の収納率、口座振替加入率38%を目標として、さらなる収納率向上を目指す。

（3）資格管理及び保険料賦課の適正化

被用者保険加入者の国民健康保険資格喪失届の勧奨・調査・職権喪失、被保険者の居所調査に努めるなど資格管理の適正化を図るとともに、被保険者の所得状況を正確に把握し、なお一層の賦課の適正化に努める。

4 令和5年度における具体的な取組事項

(1) 医療費等の適正化と健康増進

① 糖尿病の重症化を防ぎ医療費の適正化へ

「第三期 特定健康診査・特定保健指導実施計画及び第二期データヘルス計画（平成30年3月策定）」に基づき、検診・診療データを活用した受診勧奨や保健指導等、糖尿病の重症化予防に取り組む。令和6年3月に予定されている「第四期 特定健康診査・特定保健指導実施計画および第三期データヘルス計画」策定に向けて、各事業の効果検証、分析を進める。

糖尿病予防のための保健指導については、対象者への勧奨を積極的に行い、受講率向上を図る。糖尿病ハイリスク未受診者の医療機関受診勧奨については、保健師からの電話勧奨の実施、継続的な支援が必要とされる方への保健指導を積極的に進める。糖尿病性腎症重症化予防プログラムについては、事業開始2年間の効果測定、精査を行い、受診者へのさらなる啓発を進める。

② ジェネリック医薬品の使用促進

ア ジェネリック医薬品差額通知の送付

ジェネリック医薬品を利用した場合の患者負担額差額情報を作成し、被保険者に通知する。差額金額を通知することでジェネリック医薬品に関心を持ってもらい、より一層の普及を目指す。

イ ジェネリック医薬品希望カード及びジェネリック医薬品希望シールの配布

医療機関窓口提示用の「ジェネリック医薬品希望カード」や保険証に貼る「ジェネリック医薬品希望シール」を窓口配布し、被保険者への普及啓発に努める。

ウ ジェネリック医薬品使用率（数量ベース）の向上

4年度実績値 74.9%（令和4年12月処理時点）

5年度目標値 80%

③ レセプト点検の充実

効率的に点検を行い医療費の適正化を推進するために年間の点検計画を作成し、これに基づき積極的に点検作業に取り組むことで、財政効果額の向上を目指す。

④ 積極的な求償事務

不当利得請求・第三者行為に対する求償・労働災害該当確認等を今後も着実に推進し、適正な給付に努める。また、不当利得請求事務における保険者間調整については、被保険者に制度について理解していただけるよう案内を行い、手続きを促すことで、不当利得請求等の私債権回収率向上を目指す。

⑤ 療養費不正請求に対する取り組みの強化

国外長期滞在者への海外療養費請求の審査強化や、柔道整復療養費の不正請求のための患者アンケートのさらなる推進などの取り組みを検討する。

⑥ 特定健診・特定保健指導の推進

「第三期 特定健康診査・特定保健指導実施計画及び第二期データヘルス計画」に掲げた令和5年度の目標（特定健診の受診率52%、特定保健指導の実施率43%）を達成するため、健診実施医療機関と協力し、健康意識が高まっている特定健康診査の当日に特定保健指導の初回面接を実施する取り組みをさらに周知し、受診率・実施率の向上を図る。

⑦ 高齢者の服薬情報提供事業

70歳から74歳までの被保険者のうち複数の処方薬を服用している方へ「服薬情報のお知らせ」を通知し、自身の薬の処方内容に関心を持っていただくとともに、専門家への相談を促すことで服薬過剰の回避と健康増進を図る。

⑧ データヘルス計画の改定

現在の「第三期特定健康診査・特定保健指導実施計画及び第二期データヘルス計画」は、平成30年度から令和5年度の6年間の計画であり、令和5年度中に次期改定計画を策定する。

(2) 保険料収納率の向上

① 口座振替原則の徹底による現年度分収納の健全化

督促状や催告書、国保加入者などに記載させる届出書、その他の広報物にも「口座振替が原則」の旨を記載して、区民周知の取り組みを強化している。また、差押後の滞納者との納付相談時などにも口座振替手続きを勧奨して、口座振替加入者の増加に努めている。併せて、口座振替加入者を減少させない取組みとして、残高不足による口座取消を防止するためにSMSを活用した注意喚起の取組みも継続していく。さらに、来庁者へ積極的な案内を行い、口座振替加入率38%を目指す。

② 納付案内センター事業の効果的な活用による現年度分保険料収納対策の強化

平成27年5月より、公金収納4課の滞納世帯等への電話催告・訪問催告業務は、委託事業者の外国人を含むオペレーター等により納付案内センターが行っている。

センターでは専門性を活かした架電や訪問による早期接触により納付忘れの防止と期限内の納付勧奨を行うほか、口座振替届出の勧奨や、社会保険との二重加入疑義世帯に対する国保資格喪失届出の勧奨など資格・賦課の適正化に資する業務についても実施し、現年度分保険料の収納対策を強化する。また、受電時の状況聞き取りにより納付困難世帯の早期発見に努め、生活状況や困窮事情等から納付が難しければ早期に相談を行うよう案内する。

③ 滞納整理の合理化

ア 適切な執行停止処分の実施・低所得者の滞納累積防止策の検討

新型コロナウイルス感染症の影響等による生活困窮状況も踏まえながら、基準に拠る財

産調査、納付相談を行い、滞納世帯の積極的な状況把握に努め、適切な執行停止や不納欠損などを行っていく。滞納世帯の納付能力を的確に見極め、現状に見合わない債権の合理的圧縮を行うことにより、現年度分の継続納付を実現し、あわせて翌年度の滞納繰越化を未然に防ぐ。

イ 滞納整理手法の効率化

差押等、滞納処分についての事前警告徹底による自主納付の勧奨や滞納世帯との接触機会が得やすい生命保険照会など、円滑な滞納整理に繋がりがやすい財産調査の強化、滞納整理優先案件の選定による業務の効率化を図ることで、滞納処分の適正化と強化を図る。

④ 収納チャネルの拡充

コンビニ、モバイルレジ（クレジット払い、銀行口座払い）、電子マネーによる納付など、様々な納付方法があることを周知し、収納率の向上を図る。

令和5年度より電子マネーに楽天ペイを追加し、加入者の納付の利便性をさらに高め、期限内納付の増加を図る。

⑤ 外国人滞納者対策の強化

外国人滞納者について、外国語対応相談員（中国語・ベトナム語）の配置により、効果的な納付相談および電話催告を実施する。あわせて、多言語・やさしい日本語での納付勧奨用チラシや警告文書の作成、SMS 活用のほか、多くの留学生が勤務しているコンビニエンスストア会社などへの協力依頼を行い、納付勧奨の推進を図るとともに、具体的な取組みについての検討・実施に繋げる。また、東京出入国在留管理局との連携強化を継続して図り、外国人滞納者に対する具体的な取組みの周知および運用を行う。

さらに、滞納を継続している外国人滞納者に対しては、抑制効果の観点からも区としての毅然とした徴収姿勢を示すため、第三債務者となりうる就労先への臨戸等を検討し、実施に向けた調整を図るとともに、転出した外国人滞納者に対しても財産調査を強化するなど、実効性のある適正な滞納整理を進めていく。

（3）資格管理及び保険料賦課の適正化

① 資格の届出義務の周知、手続きの勧奨

広報としま、区ホームページ、「国保のしおり」等で該当者への届出義務を周知するとともに、加入時の案内を徹底する。また、社会保険との二重加入となっている者については、国保の資格喪失届出の勧奨を行うとともに、勤務先及び年金情報の照会により職権喪失を実施する。さらに、オンライン資格確認等システムを活用した医療保険資格重複チェックの仕組みを用いて、国保の資格喪失届出の勧奨を行うなどの取組を強化し、更なる業務の効率化及び資格管理の適正化を図る。

催告書封筒などにも注意文を表示することにより、保険料の二重払いや本来なら不必要な滞納処分などを未然に防ぎ、区民の不利益を回避するためにも周知を強化する。

② 保険料に関する申告の勧奨

適正な保険料を賦課するため、住民税未申告者に対し、申告の勧奨を行う。

③ 国民健康保険料納付書の発送回数の変更

転出入の多い本区では、口座振替登録をしていない加入者世帯に対して、その年度に納付すべき保険料納付書を年3回（6月、9月、12月）に分けて発送している。しかし、事務処理経費の負担や事務の煩雑さ及び自治体情報システムが標準化・共通化（令和7年度予定）されることに伴い年1回発送となることを見据えて、令和5年度より保険料納付書の発送回数を年1回（6月）に変更する。

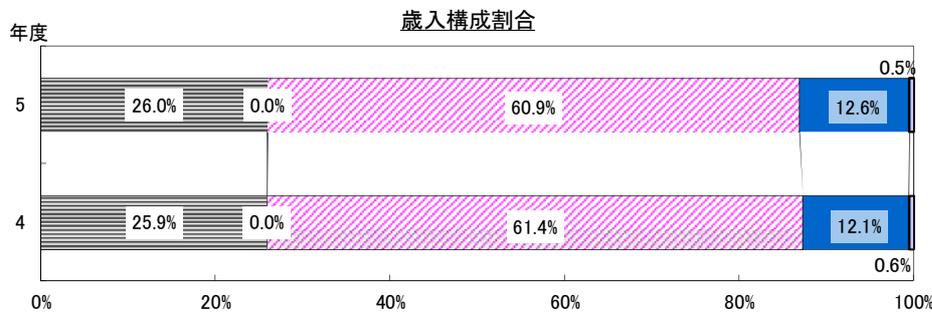
5 令和5年度当初予算概要

国民健康保険事業会計

(1) 歳入

(単位:千円)

款	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減	伸び率	5年度予算額の財源内訳		
					特定財源		一般財源
					国・都支出金	その他	
1 国民健康保険料	8,244,007	7,398,990	845,017	11.4%	0	2,624,259	5,619,748
2 一部負担金	4	4	0	0.0%	0	4	0
3 使用料及び手数料	170	155	15	9.7%	0	170	0
4 国庫支出金	10,840	8,257	2,583	31.3%	10,840	0	0
5 都支出金	19,357,016	17,545,947	1,811,069	10.3%	19,357,016	0	0
6 繰入金	3,992,500	3,469,586	522,914	15.1%	0	1,852,200	2,140,300
7 繰越金	88,397	91,571	△ 3,174	△ 3.5%	0	0	88,397
8 諸収入	75,292	66,663	8,629	12.9%	0	75,292	0
歳入合計	31,768,226	28,581,173	3,187,053	11.2%	19,367,856	4,551,925	7,848,445



■	国民健康保険料
□	国庫支出金
▨	都支出金
■	繰入金
□	その他

<概要>

項目	令和5年度	令和4年度
世帯数(平均)		51,175世帯
被保険者数(平均)	一般	63,799人
	退職	0人
基礎料率	所得割	7.16%
	均等割	42,100円
	所得割:均等割	58:42
後期高齢者支援金料率	賦課限度額	650,000円
	所得割	2.28%
	均等割	13,200円
介護納付金保険料率	所得割:均等割	58:42
	賦課限度額	200,000円
	被保険者数	22,294人
目標収納率	現年分	2.31%
	均等割	16,600円
	賦課限度額	170,000円
滞納繰越分	現年分	84.0%
	滞納繰越分	30.0%

一般会計(高額療養費資金貸付事業・出産費資金貸付事業)

(1) 歳入

(単位:千円)

目	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減	伸び率	5年度予算額の財源内訳		
					特定財源		一般財源
					国・都支出金	その他	
高額療養費資金貸付金収入	3,000	9,107	△ 6,107	△ 67.1%	0	3,000	0
出産費資金貸付金収入	400	330	70	21.2%	0	400	0

<概要>

事業名	1件当り 貸付金額	令和5年度		令和4年度	
		件数	貸付金額	件数	貸付金額
高額療養費資金貸付事業	200千円	15件	3,000千円	45件	9,107千円
出産費資金貸付事業	400千円	1件	400千円	1件	330千円

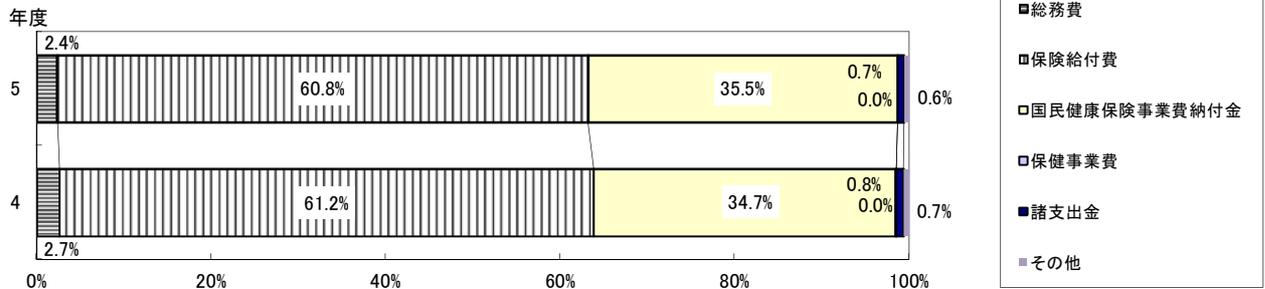
国民健康保険事業会計

(2)歳 出

(単位:千円)

款	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比 較 (A-B)	伸び率	5年度予算額の財源内訳		
					特 定 財 源		一般財源
					国・都支出金	その他	
1 総 務 費	766,198	758,302	7,896	1.0%	34,887	43,713	687,598
2 保 険 給 付 費	19,309,845	17,481,103	1,828,742	10.5%	19,078,226	106,666	124,953
3 国民健康保険事業費納付金	11,270,098	9,909,245	1,360,853	13.7%	131,119	4,400,128	6,738,851
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	3	△ 1	△ 33.3%	0	0	2
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0	0.0%	0	0	1
6 保 健 事 業 費	225,134	231,712	△ 6,578	△ 2.8%	123,624	1,230	100,280
7 諸 支 出 金	96,948	100,807	△ 3,859	△ 3.8%	0	188	96,760
8 予 備 費	100,000	100,000	0	0.0%	0	0	100,000
歳出合計	31,768,226	28,581,173	3,187,053	11.2%	19,367,856	4,551,925	7,848,445

歳出構成割合



<概要>

項 目	令和5年度	令和4年度	
被保険者証の更新	令和5年9月	なし	
一人当たり医療費 (伸び率)	345,923円(5.9%)	326,502円(5.0%)	
出産育児一時金	320件	330件	
葬 祭 費	305件	297件	
保 健 事 業	健康展	1回(12月)	1回(2月)
	その 他 の 事 業	①特定健康診査・特定保健指導 ②医療費通知 ③温浴施設の割引利用券 ④通年保養施設	①特定健康診査・特定保健指導 ②医療費通知 ③温浴施設の割引利用券 ④通年保養施設
そ の 他 新 拡 事 業	・出産育児一時金の増額(42万円→50万円)	・未就学児の保険料均等割額軽減 (軽減相当額の公費負担 国1/2・都1/4・区1/4)	

一般会計(高額療養費資金貸付事業・出産費資金貸付事業)

(2)歳 出

(単位:千円)

事業	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減	伸び率	5年度予算額の財源内訳		
					特 定 財 源		一般財源
					国・都支出金	その他	
高額療養費資金貸付事業	3,007	9,117	△ 6,110	△ 67.0%	0	3,000	7
出産費資金貸付事業	400	330	70	21.2%	0	400	0